「昭和６０年度生命保険に関する全国実態調査」結果について　（前号からの続き）

（財）　生命保険文化センター　調査二課
主査　小野恵司

前号では、主な調査結果として「1.生命保険の加入状況」、「2.個人年金の加入状況」、「3.最近加入の民保」を紹介した。

今回は、これに続き「4.くらしと生命保険」、「5.生命保険の今後の加入意向」、「6.生命保険に関する知識」について紹介してゆく。

4. くらしと生命保険

(1) 保険料支払いに対する考え方

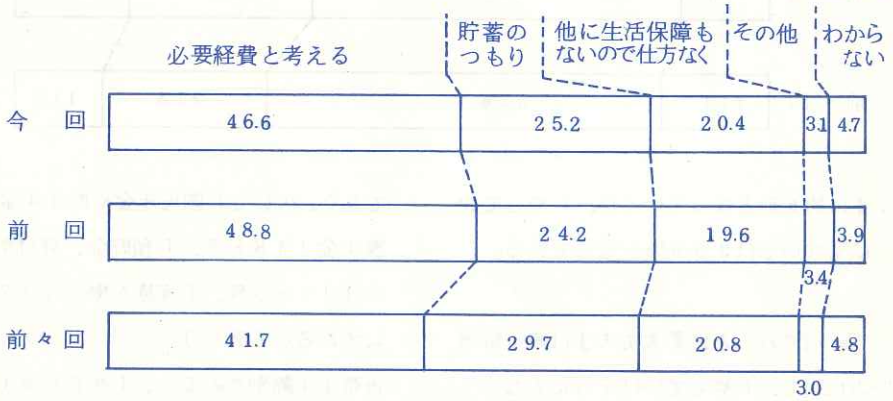
―必要経費と考えるが約５割―

加入世帯がどのような考え方で保険料を支払っているのかをみると、「必要経費と考える」が前回より若干減少しているものの４６.６％となっている。（図６）

世帯主年齢別でみると、「必要経費と考える」は３０代前半をピークに低下しているが、「貯蓄のつもり」は高年齢ほど高い割合となっており、特に６５歳以上で約４割に達している。

図6.　保険料支払いに対する考え方

（単位：％）



(2) 万一の場合の家族の必要生活資金

―総額3,９９０万円必要―

生活の担い手に万一の事があった場合、残された家族のために必要と考えている生活資金は、年間３００万円、必要年数１３.４年間、総額3,９９０万円となっており、前回とほぼ同様の金額となっている。（表９）

表9.　万一の場合の家族の必要生活資金

	年間必要額	必要年数	総額	前回比	世帯平均年収（税込み）	総額／世帯平均年収
今回	300万円	13.4年間	3,990万円	1.02	500万円	8.0年分
前回	301	13.0	3,931	1.06	457	8.6
前々回	278	12.7	3,700	1.53	358	10.3

※総額は、サンプル毎の総額（年間必要額×必要年数）の平均値として算出。

世帯主年齢別でみると、30代後半で4,935万円とピークになっており、その後年齢とともに低下している。前回と比べると、30代後半並びに40代後半から50代前半で大幅な増加となっている。

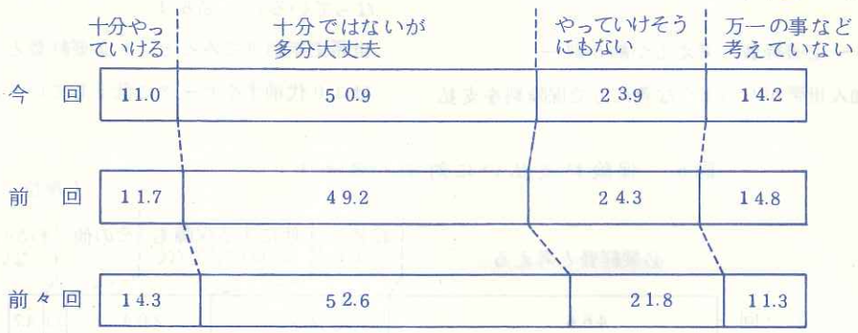
(3)　万一の場合の家族の生活不安感

―40代以下で強い不安感

生活の担い手に万一の事があった場合における残された家族の生活不安感をみると、『大丈夫（十分やっていける＋十分ではないが多分大丈夫）』は約6割となっているが、「やっていけそうにもない」は23.9％となっている。（図7）

図7.　万一の場合の家族の生活不安感

（単位：％）



世帯主年齢別でみると、『大丈夫』は高年齢層で高いのに対し、「やっていけそうにもない」は40代以下で3割前後と高くなっている。

(4)　万一の場合の準備手段

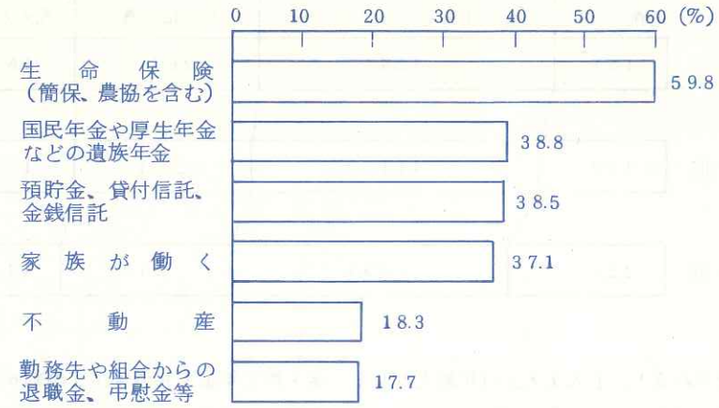
―生命保険への期待大―

万一の場合の主な準備手段としては、「生命保険（簡保、農協を含む）」が59.8％と極めて高く、次いで「国民年金や厚生年金などの遺族年金」38.8％、「預貯金、貸付信託、金銭信託」38.5％、「家族が働く」37.1％となっている。（図8）

世帯主年齢別でみると、「生命保険（簡保、農協を含む）」は若い年代で7割強と高く年齢とともに低下するのに対し、「国民年金や厚生年金などの遺族年金」、「預貯金、貸付信託、金銭信託」は高年齢層ほど高い割合となっている。

図8.　万一の時の準備手段（上位6位）

（複数回答）



※選択肢変更により前回比較不能

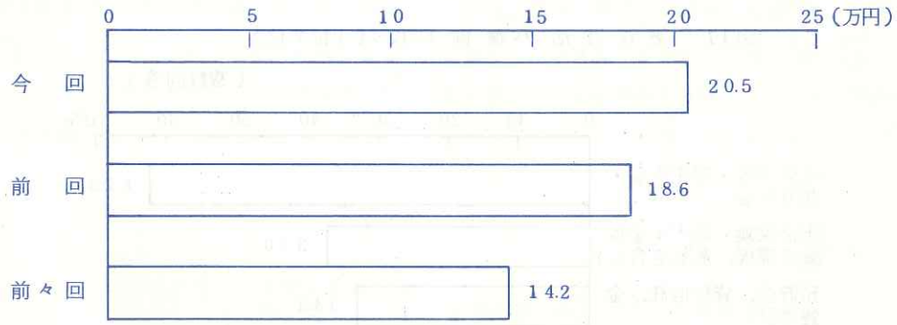
(5)　老後の必要生活資金

―夫婦で月額20.5万円―

老後の生活資金として、夫婦で月々最低必要と考える金額は、前回より1割増加して20.5万円となっている。（図9）

世帯主年齢別でみると、老後生活を目前に控えている50代、特に50代前半（22.7万円）でピークになっており、それ以降は低下している。

図9.　必要生活資金（月額）



また、世帯主職業別でみると、自営者、被用者での違いはあまりみられないが、被用者の中では管理職（24.2万円）が高い。

(6)　老後の生活資金の不安感

―心配がないは減少傾向、

大いに心配は40代後半以降で増加―

老後の生活資金に対する不安感をみると、『大丈夫（心配がない＋心配はあるが多分大丈夫）』は58.2％となっているが、そのうち「心配がない」は減少傾向を示している。（図10）

図10.　老後の生活資金に対する不安感

（単位：％）

	心配がない	心配はあるが多分大丈夫	大いに心配	考えない
今　回	15.8	42.4	26.1	15.7
前　回	17.9	41.1	25.3	15.7
前々回	22.6	39.4	23.8	14.2

世帯主年齢別でみると、『大丈夫』は年齢とともに増加しているが、しかし前回と比べると「大いに心配」は40代後半以降で大幅な増加となっている。

(7) 老後生活の準備手段

―生命保険、預貯金等の〝自助努力〟が高い割合―

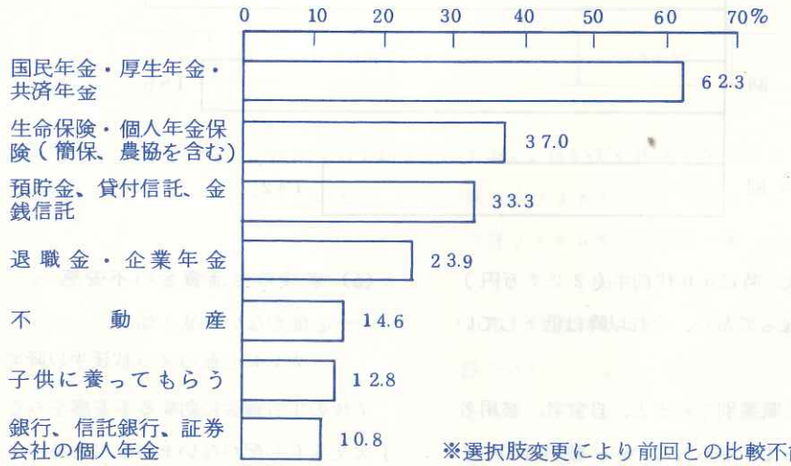
老後生活の主な準備手段としては、「国民年金・厚生年金・共済年金」が約6割と最も高いが、「生命保険・個人年金（簡保・農協を含む）」、「預貯金、貸付信託、金銭信託」もそれぞれ3割以上となっており、公的年金とともに〝自助努力で〟という意識が表われている。（図11）

世帯主年齢別でみると、『公的年金』はいずれの年代でも最も強く支持されており、特に50代後半から60代前半では7割を超えている。

一方、他の手段では『生命保険』が30代から50代前半で4割強と支持されている。

図11.　老後生活の準備手段（上位7位）

（複数回答）



※選択肢変更により前回との比較不能

5. 生命保険の今後の加入意向

(1) 加入金額の充足感

―不十分が約5割―

加入世帯に現在の加入金額の充足感を質問したところ、「十分」は31.3％であるが、『不十分（まだまだ不十分＋不足気味）』は54.8％と5割を超えている。また、「わからない」という不明層が増加傾向を示しているという特徴がみられる。（図12）

図12.　加入金額の充足感

（単位：％）

	十分	不足気味	まだまだ不十分	わからない
今　回	31.3	20.9	28.2	19.6
前　回	29.7	29.7	25.1	15.5
前々回	45.5	26.6	19.2	8.7

世帯主年齢別でみると、「十分」は高年齢で高く、50代以降で前回よりも増加している。一方、『不十分』は30代前半で高くなっているものの、前回と比べていずれの年齢でも減少している。また、「わからない」は30代後半で前回よりも大幅な増加となっている。

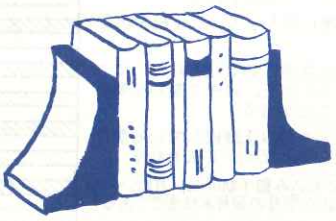
(2) 未加入世帯の生命保険必要感

―必要性ありは増加傾向―

民保、簡保、農協のいずれにも加入していない世帯に生命保険の必要感を質問したところ、『必要性あり（必要を十分感じる＋必要を多少感じる）』は43.6％で、「必要を感じない」31.8％を大きく上回っている。そして、この『必要性あり』は増加傾向を示している。（図13）

図13.　未加入世帯の生命保険必要感

（単位：％）

	必要を十分感じる	必要を多少感じる	必要を感じない	わからない
今　回	18.1	25.5	31.8	24.6
前　回	16.2	21.3	36.8	25.7
前々回	14.3	21.1	36.8	27.8

ほぼ全項目にわたって認知率は増加している。中でも契約に際して是非理解しておく必要がある「保険料払込後７日以内に申し出れば、契約を取消し、保険料が戻ってくる制度（クーリング・オフ）」、「加入時に故意に病気などについての事実をかくすと、途中で契約が解除されることがある」などが増加している。しかし、全般的水準からみて、２～３割前後の比較的認知率の低いものもあるため、一層の知識向上が望まれる。（図16）